



佐藤 富夫 議員

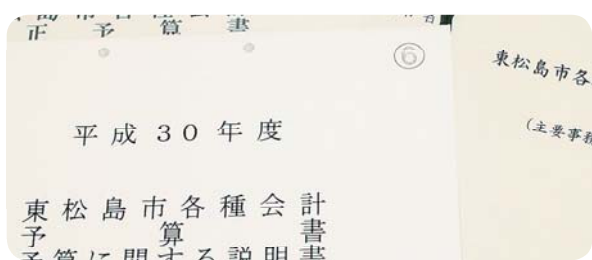
1、本市の今後の財政見通しを問う

Q 訪れる復興予算の停止、臨時財政特例債の廃止、本市の借金（地方債）の償還、基金の枯渇、税収の横ばい等々、近い将来の本市財政は厳しい状況にある。加えて臨時職員の正規雇用、福祉政策等、市民サービスへの一般財源の持ち出しなどますます経費が増えるこ

A 市長 ①財政状況については、議員

の言う通りと認識している。2020年の通常ベ

的検討はしていないが雇用対策と人口減少対策を進める。独自財源創出はふるさと納税、命名権、広告付AED無償設置に取り組んできた。



▲限りある財源、創意工夫で行財政改革を進め住民サービス低下のないように政策を進めよ

平成31年2月1日発行



▲市内に移住・定住・永住者が増加する取り組みを（野蒜ヶ丘地区）



五ノ井惣一郎 議員

1、本市への移住・定住・永住の施策を図れ

Q 速な進展により市政を取り巻く環境は大きく変化し、東日本大震災では多くのものが奪い去られたが、市民と行政が一体となり、復旧・復興に取り組み、新しいまちづくりに進出し、各事業の完結と「少子高齢化・定住化対策・交流人口増加」等の地方創生総合戦

略の実現に向けて傾注している。本市は8駅・3インターのある街で将来人口減とは考えたくない。遠く故郷を離れた人が、東松島市に移住・定住・永住したい、その環境があれば達せられる。①本市への移住・定住・永住の（補助制度含めた）施策の考え。②常設の相談窓口を設ける考えを伺う。

A 市長 ①本市では、人口減少対策・地方創生の実現のため、企業誘致や子育て支援をはじめさまざまな取り組みを進めている。具体的な支援は、定住化促進補助、特定不妊治療助成、結婚新生活支援、子ども医療助成、移住・定住支援・子育て世代の経済的負担軽減支援など一体的な支

援等々。また子育てしやすく住みやすいまちづくりに向け、民間保育所の誘致・雇用創出に向け、企業立地優遇制度の拡充や創業支援補助制度を新設等、今後も人口減少対策と地方創生の実現に向けて努力する。

②今後は国・県・市の支援情報をひとつの窓口で提供する常設の「移住・定住相談ワンストップ窓口」を来年にも設置することを検討する。

Q 移住・定住・永住の施策を図れ
A 「相談窓口」の常設を検討する

